

平成21年度
東京都教職員研修センター事業概要

目 次

(頁)

I	東京都教職員研修センターの組織目標及び方針	1
II	主な事業	1
III	東京都における教員研修制度	
1	研修・研究事業計画策定基本方針	2
2	研修体系について 《教員研修体系》	2
3	平成21年度教員研修事業の概要 (1) 職層研修	4
(2)	必修研修	5
(3)	教科等・教育課題研修	6
(4)	リーダー養成研修	7
(5)	その他の研修	10
(6)	平成21年度専門性向上研修一覧	13
4	平成21年度研修実施計画	14
5	平成20年度研修実施状況	15
IV	行政系職員の研修事業	16
V	教育開発事業	18
1	教育課題研究	19
2	授業研究ヘルプデスク	19
3	人権教育	19
4	東京未来塾	20
5	東京教師養成塾	20
6	教育に関する資料収集・活用	20
VI	東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会	21
VII	東京都教職員研修センター運営協議会	21
VIII	平成21年度予算概要	22
IX	組織、事務分掌及び職員数	23
X	沿革及び施設概要	24
X I	東京都教職員研修センター案内図	25

I 東京都教職員研修センターの組織目標及び方針（平成21年度）

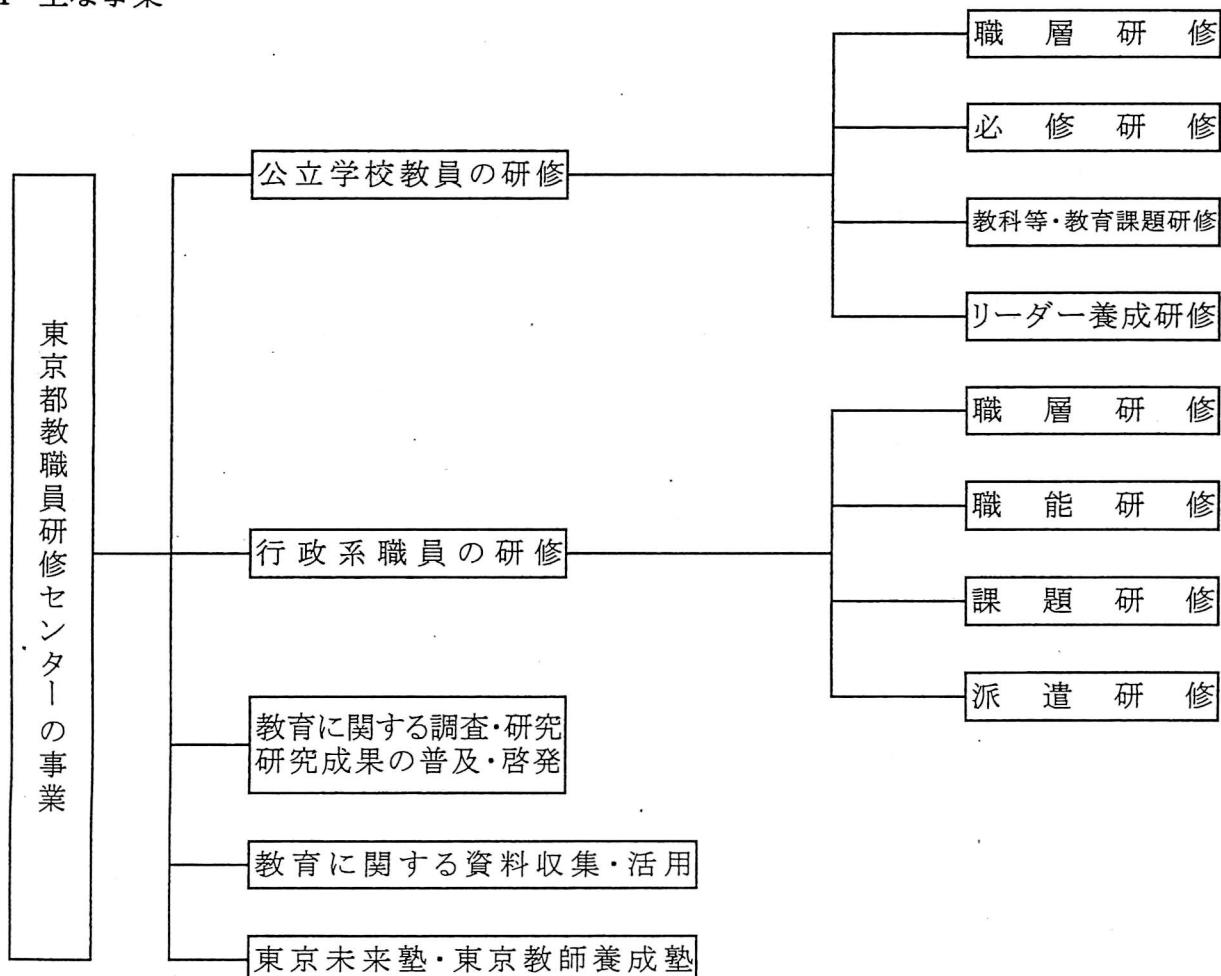
1 東京都教職員研修センター組織目標

東京都における教育の充実・振興を図るため、教育課題に対応した研修・研究事業等を推進する。

2 東京都教職員研修センター組織方針

- 「東京都教員人材育成基本方針」及び「教育庁人材育成基本方針」に基づく教職員研修の実施
- 都の教育課題や人事考課制度を踏まえた研修・研究事業の推進
- 学校等におけるOJTの推進及び自己啓発への支援
- 教職員として求められる力を育成する多様な研修機会の提供と研修成果を普及するリーダーの育成
- 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

II 主な事業



III 東京都における教員研修制度

1 研修・研究事業計画策定基本方針

東京都教育委員会では、平成20年5月に、東京都公立学校教職員の研修制度検討委員会（以下「検討委員会」という。）を教育庁内に設置し、職の分化に対応した系統的な研修の在り方について検討を重ね、平成21年2月に「東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針」を定めました。当研修センターでは、それに基づき、平成21年度の研修・研究事業計画策定基本方針を以下のように定めました。

(1) 東京都教員人材育成基本方針に基づく研修・研究事業の推進

東京都教員人材育成基本方針に基づき、教員の経験や職層に応じた研修を実施し、組織の一員として求められる力を育成するとともに、教科等や教育課題への対応など、教員としての専門性を高める研修・研究を充実させる。また、人材育成の3つの手段(通所研修《Off-JT》・OJT・自己啓発)の関連を図った研修運営を推進します。

(2) 学校におけるOJTや自己啓発及び研究への支援の充実

都立学校ICT計画を踏まえ、優れた教育実践や多様な教育情報の提供など、カリキュラムセンター機能の充実や、学校のニーズに対応した研修訪問の実施により、校内研修などのOJTや教員の自己啓発及び研究への多様な支援を推進する。

(3) 授業力向上を図る研修・研究の充実

教員の授業力向上を図るため、職層や教員一人一人の能力・ニーズに応じた研修・研究をより一層充実させる。また、若手教員育成のための新たな研修プログラムを開発し、教員としての基本的な資質・能力を身に付ける研修を推進する。

(4) 研究の成果を活用した研修等の推進

研修センターにおける研究内容等を、研修で活用したり、学校に紹介したりすることなどを通して、研究の成果を活用した研修等を推進する。

(5) 学習指導要領の改訂に対応した研修・研究の充実

「生きる力」をはぐくむことを目指した新学習指導要領の基本的事項に関する理解や、その理念を実現するための教育実践に資する研修・研究等、学習指導要領の改訂に対応した、実効性のある研修・研究を充実させる。

(6) 教育における各分野のリーダーを養成するための研修の充実

教科等、教育課題、行政課題、授業力向上等の学校の課題に応じた解決能力と専門性の高いリーダーを養成する研修をさらに充実発展させる。また、教職大学院派遣を推進するとともに、東京教師道場、東京都教員研究生等の修了者について、学校や各地域での研修・研究での活用を推進する。

(7) 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

東京未来塾や東京教師養成塾の事業を通して、日本の将来を担う改革型リーダーの育成や次代の東京都の教育を担う高い志をもった教員の養成段階からの育成を一層充実させる。

(8) 関係機関との連携による研修・研究の推進

区市町村教育委員会、認定研修団体等関係教育団体、教育庁各部、学校経営支援センター、関係大学等との協力・連携を強化し、一層効果的できめ細かい研修・研究を実施する。

2 研修体系について

(1) 職層研修

校長、副校長、主幹教諭、主任教諭等の職に必要な能力の開発・向上を目指す。
教育管理職研修、教育管理職候補者研修、主幹教諭研修、主任教諭研修等。

(2) 必修研修

すべての教員が、教職経験に応じて教員としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を身に付けることを目指す。

初任者研修（新規採用者研修）、都立学校2・3年次授業研究、都立学校4年次授業観察、10年経験者研修

(3) 教科等・教育課題研修

① 専門性向上研修Ⅰ

日々の授業を進め、児童・生徒を直接指導するため、学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。

② 専門性向上研修Ⅱ

これまでの授業実践を踏まえ、教科等や今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力を高めるとともに、教科等において若手教員を育成する力を高める。

③ 専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、他の教員に普及・還元する力を身に付ける。

(4) リーダー養成研修

教員の職層とは異なり、学校における教科等や教育課題について、教育活動を推進していく力を身に付けたり、学校運営や学習指導等について高い専門性を有し、指導的な役割を担う学校教育を推進したりするリーダーの養成を目的としている。

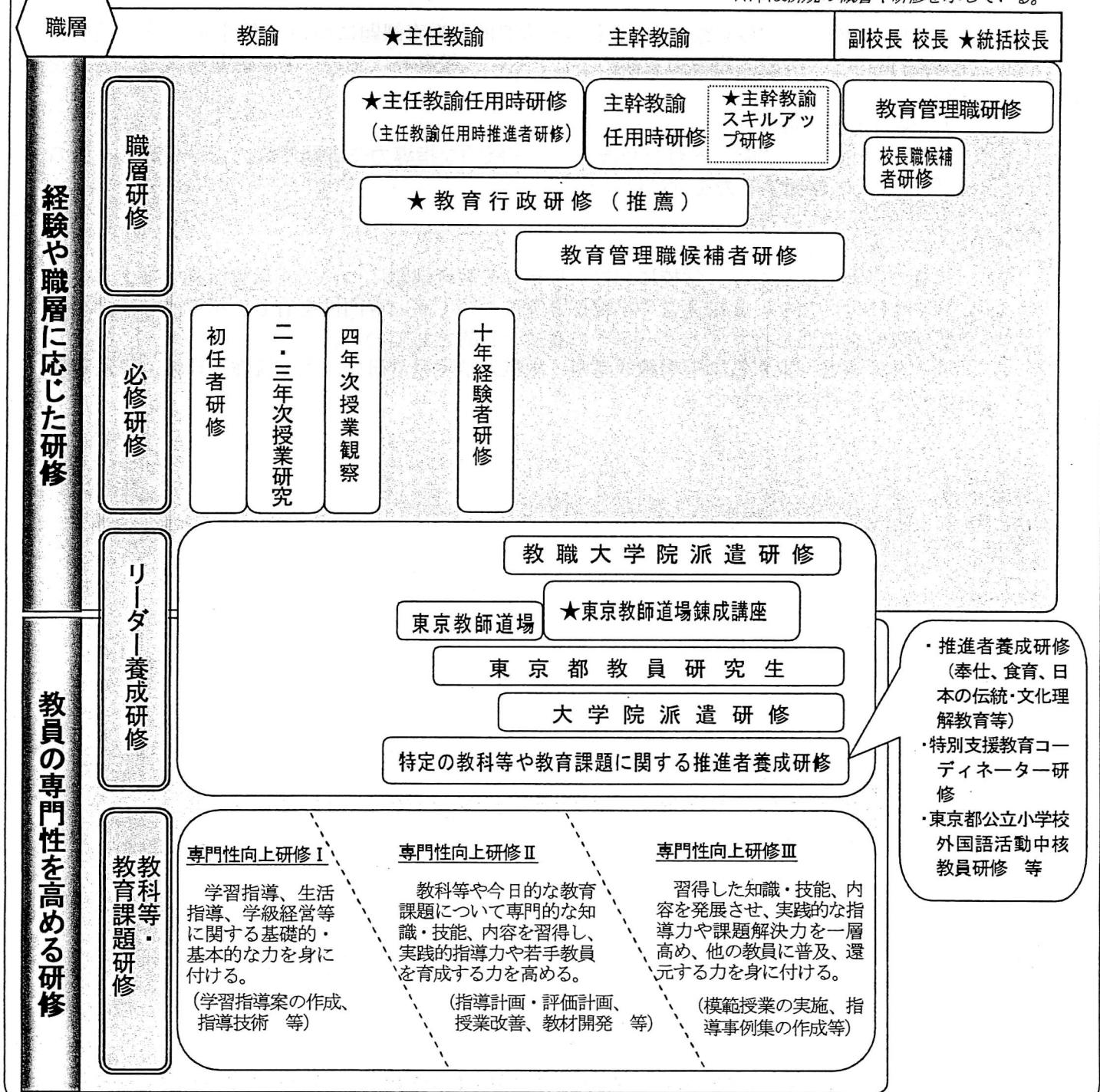
東京教師道場、東京教師道場鍊成講座、教職大学院派遣研修、大学院派遣研修、東京都教員研究生、各種推進者研修等。

教員研修体系

く「東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針(平成21年2月)

OJT(通所研修)

★印は新規の職層や研修を示している。



OJTの推進

OJTガイドラインの活用

研修訪問

認定講師

教育課題研究等

自己啓発の支援

認定した研修団体への支援

研修室の平日夜間・土曜使用

授業研究ヘルプデスク

- ・電子メールや電話等による相談
- ・インターネットによるカリキュラム・教材情報の提供

3 平成21年度教員研修事業の概要

(1) 職層研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
都立学校長研修	(目的) 校長として必要なマネジメントに関する資質・能力の向上を図る。 (対象) 都立学校校長 (内容) 「副校長とのパートナーシップ」「OJTを活用した人材育成」「会計事故防止」等
都立学校選抜校長研修	(目的) 特に選抜された校長に対して、自主的・自律的な学校経営を一層進めるための資質・能力を育成する。 (対象) 都立学校校長 (内容) 「組織的経営戦略の考え方」「校長のリーダーシップ」「民間企業での人材育成」等
公立学校校長職候補者研修	(目的) 校長として必要なリーダーシップやマネジメント能力等の育成を図り、経営や人事・労務管理に関する実務能力を育成する。 (対象) 校長選考合格者 (内容) 「学校経営におけるリーダーシップ」「会計事故防止」「校内でのミドルリーダーの育成」等
都立学校副校长研修	(目的) 副校長として必要なリーダーシップやマネジメントに関する資質・能力の向上を図る。 (対象) 都立学校副校长 (内容) 「副校长と経営企画室との連携」「OJTを活用した人材育成」「メンタルヘルス」等
教育管理職候補者A研修	(目的) 教育課程の管理や教育課題への対応など、教育管理職及び指導主事としての実践的な資質・能力の向上を図る。 (対象) 教育管理職A選考合格者 (内容) 「教育管理職としての指導主事への期待」「教育課程の編成・実施と管理」「教職員の人事管理」等
教育管理職候補者B研修	(目的) 教育課程の管理や学校経営など、教育管理職に求められる資質・能力の向上を図る。 (対象) 教育管理職B選考合格者 (内容) 「東京都の教育課題と副校长の役割」「副校长としての教育課程の編成・実施と管理」「教職員の服務管理」等
教育管理職候補者C研修	(目的) 学校の教育課題を解決する力など、即戦力となる教育管理職としての資質・能力の向上を図る。 (対象) 教育管理職C選考合格者 (内容) 「副校长としての教育課程の編成と管理」「教育法規」「教職員の労務管理」等
都立学校主幹教諭任用時研修	(目的) 校長・副校长の補佐、調整、人材育成、指導・監督などの主幹教諭の職務に必要な資質・能力の向上を図る。 (対象) 任用1年目の都立学校主幹教諭 (内容) 「主幹教諭制度の概要」「文書実務」「組織運営の活性化」
主幹教諭スキルアップ研修	(目的) 学校の組織的運営の推進と人材育成能力の向上に資するため、主幹教諭のミドルリーダーとして必要な資質・能力の向上や意識の高揚を図る。 (対象) 任用2年目の公立学校主幹教諭 (内容) 「組織マネジメント」「コーチング」「OJTの推進体制」「主幹教諭としての資質能力の向上」
主任教諭任用時研修 (主任教諭任用時推進者研修)	(目的) 主任教諭の職務内容や役割について理解を図る。 (対象) 任用1年目の公立学校主任教諭 ※平成21・22年度は、1校2名の推進者研修を実施し、その受講者が校内において実施する任用時研修の推進役を担う。 (内容) 「主任教諭の職務と役割」「授業や分掌業務における助言・支援」等

研修名	研修概要
教育行政研修	(目的) 教育行政の仕組み及び指導主事の職務の重要性についての理解を図り、指導主事として東京の教育を牽引する意欲を高める。 (対象) 教育管理職A選考を推薦区分で出願する者 (内容) 通所研修「東京都の教育課題と指導主事の役割」等 グループ研修、実地研修、及び授業研究
都立学校主任研修	(目的) 主任としての学校運営における中心的役割を自覚させるとともに、職務遂行に必要な能力の伸長を図る。 (対象) 都立学校教務・生活指導・進路指導主任 (内容) 「主任の職務」「教育課題の解決」「組織的な対応」等

(2) 必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
初任者研修	(目的) 東京都公立学校の初任者の資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を得させる。 (対象) 東京都公立小学校・中学校・中等教育学校、高等学校、特別支援学校の初任者 受講者 714名 (内容) ○ 校外における研修を、月1～2日程度（年間25日以上）実施する。 ① 教育センター等における研修を、年間15日程度 ② 課題別研修を、年間7日程度 ③ 宿泊研修を、2泊3日程度 ○ 校内において、指導教員を中心とした指導・助言による研修を、週10時間以上（年間300時間以上）実施する
新規採用者研修	(目的) 東京都公立学校の新規採用者に対して、職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。 (対象) 新規採用幼稚園教諭、新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭、実習助手・寄宿舎指導員 受講者 188名 (内容) 新規採用養護教諭の場合 ① 教育センター等における研修を、10日程度 ② 夏季集中研修を、2日程度 ③ 校内における研修を、15日程度
都立学校2・3年次授業研究	(目的) 初任者研修を修了した都立学校教諭に対して、「授業力」の向上を図る。 (対象) 初任者研修を修了した都立学校教諭 受講者 860名 (内容) 授業実践を中心とした2年間の研修を実施する。 ○校内における研修：年間3回（おおむね学期に1回）以上、実際に授業を開することを通じ、他の教諭等から学習指導案や授業の進め方等についての指導・助言を受ける。 ○校外における研修：東京都教職員研修センターが指定する研修（夏季研修）を、2・3年次それぞれに年間4回（半日を1回とする）受講する。

必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
都立学校4年次授業観察	<p>(目的) 都立学校2・3年次授業研究の成果と実態を把握するとともに、校長の人材育成計画に基づいて指導・助言を行うことで、教員の人材育成及び今後の育成計画に役立てる。</p> <p>(対象) 入都4年目にあたる全都立学校の教諭 受講者 360名</p> <p>(内容) 指導主事等による授業観察と授業力にかかる指導・助言</p>
10年経験者研修	<p>(目的) 学習指導、生活指導・進路指導に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。</p> <p>(対象) 教員としての在職期間が10年に達した教諭等。 受講者 854名</p> <p>(内容) 「授業研究」「事例研究」「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「社会体験研」など。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 校外における研修 16～24単位 ② 校内における研修 30単位 <p>(半日を1単位とする。)</p>
養護教諭 (10年経験者研修)	<p>(目的) 学校保健に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。</p> <p>(対象) 教員としての在職期間が10年に達した養護教諭及び主任養護教諭 受講者 61名</p> <p>(内容) 「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「学校保健に関する内容」 校外における研修 5単位</p> <p>(半日を1単位とする。)</p>

(3) 教科等・教育課題研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
教科等研修	<p>(目的) 子供に深くかかわり、よりよい授業や指導ができる教員を育成するため、自己の課題やニーズに応じ研修講座を選択し、それぞれの分野における専門性の向上を図る。</p> <p>(対象) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 6,785名</p> <p>(内容) 72講座 191回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門性向上研修I：学習指導等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。 (学習指導案の作成、指導技術 等) ○ 専門性向上研修II：教科等について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力を高めるとともに、教科等において若手教員を育成する力を高める。(指導計画・評価計画、授業改善、教材開発 等) ○ 専門性向上研修III：習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、他の教員に普及、還元する力を身に付ける。(模範授業の実施、指導事例集の作成等)

研修名	研修概要
教育課題研修	<p>(目的) 子供に深くかかわり、よりよい授業や指導ができる教員を育成するため、自己の課題やニーズに応じ研修講座を選択し、それぞれの分野における専門性の向上を図る。</p> <p>(対象) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 12,330名</p> <p>(内容) 57講座 128回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門性向上研修Ⅰ：人権教育、健康教育、ものづくり教育等の今日的な教育課題を理解し解決するための基礎的・基本的な力を身に付ける。 ○ 専門性向上研修Ⅱ：今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力を高めるとともに、教育課題の解決において若手教員を育成する力を高める。 ○ 専門性向上研修Ⅲ：習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、他の教員に普及、還元する力を身に付ける。
(その他①) 進学指導のための授業力向上研修	<p>(目的) 昨今の大学入試の現状と課題について学び、教科指導における授業力及び進学指導における実践的な指導力を高める。</p> <p>(対象) 現代文、世界史、数学、化学・生物、英語を担当する高等学校等の教員等 250名</p> <p>(内容) 1講座 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都立高等学校における進学指導の課題と解決策 ○大学入試と高等学校教育を巡る諸問題の理解 ○進学指導重点校等の教員による授業研究 ○受講者代表による模擬授業
(その他②) ICT活用研修	<p>(目的) ICTを有効に活用した授業づくりに必要な知識や技能を習得し、日々の授業実践に生かす。</p> <p>(対象) 高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の教員等 90名</p> <p>(内容) 3講座 9回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電子情報ボードや学習コンテンツの活用 (高等学校・中等教育学校) ○教材作成に関する実習 (特別支援学校) ○授業におけるICTの活用方法 ○ICTを有効に活用した具体的な指導方法や授業展開
(その他③) 授業力アップ研修	<p>(目的) 授業において自ら課題を感じているとともに、校長等から継続的に指導を受けている教員に対し、児童・生徒理解や指導技術の改善等、授業力の基礎を身に付ける。</p> <p>(対象) 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教員等 20名</p> <p>(内容) 2講座 10回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒理解 ○自己の課題把握と解決策 ○児童・生徒理解を基にした統率力のある授業展開の理解と模擬授業 ○学習指導案の作成 ○模擬授業による授業実践力のアップ ○所属校における授業研究

教科等・教育課題研修

担当課 企画課

研修名	研修概要
中高一貫教育校教員養成研修	<p>(目的) 都立中高一貫教育校等へ配置する教員に必要とされる学校運営、教科指導等に関する資質・能力の育成を図る。</p> <p>(対象) 中学校、高等学校又は中・高等学校共通枠で東京都公立学校教員採用候補者選考を受け、採用された者のうち、中学校及び高等学校の教育職員免許状を所有（取得見込み可）していて、次のいずれかに該当する者。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 初任者研修を修了した都歴2年目以上で、募集教科・科目に記載の教科（科目）担当の主幹教諭、主任教諭及び教諭 (2) 東京都教育委員会が指定した者 <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 教育課程研修（半日を5回） <ul style="list-style-type: none"> ア 中高一貫教育校における教育課程編成の基礎知識を習得する研修 イ 課題論文 (2) 教科指導研修（半日を6回）教科の指導力を高める研修 (3) 自由選択研修
ものづくり企業派遣研修	<p>(目的) ものづくり企業において、連続5日間の技術習得型インターンシップを行うことにより、工業科教員の教科専門性の向上を図るとともに、ものづくりに関する意欲的な取組や指導方法を工夫できる教員としての専門性の向上を図る。</p> <p>(対象) 都立工業高等学校教員 18名（予定）</p>
理科系教員指導力向上研修	<p>(目的) 大学や研究機関等との連携により、科学技術、理科、数学の楽しさを伝えるため、先端的で実践的な内容や観察・実験の指導法を学ぶなど、体験的・問題解決的な活動に係る理数系教員の指導力の育成・向上を図る。</p> <p>(対象) 中・高・特 約200名</p> <p>(内容) 1講座 計13回（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実験観察の進め方 ○ 教材開発の仕方 ○ 指導技術の方法
東京都教職員研修センターが認定した研修団体による研修	<p>(目的) 各研修団体の教科等に関する高い専門性を活用し、教員の多様なニーズに応える研修を実施し、教員の専門性に関する資質・能力を向上する。</p> <p>(内容) 認定した研修団体における専門性を高める。</p> <p>平成21年度 認定研修予定団体数 49団体（65講座）（予定）</p>

教科等・教育課題研修

担当課 企画課

研修名	研修概要
東京都教育実践発表会	<p>(目的) 「東京都教育の日」の関連事業として開催し、他の模範となる優れた授業実践や特色ある教育活動を収集し、各学校への普及・啓発を図るとともに、広く都民に紹介する。</p> <p>(対象) 都内公立学校教職員、都民 1,000名</p> <p>(内容) 都内公立学校における優れた授業実践や特色ある教育活動の実践発表や協議を、全体会、ワークショップ及び展示等により行う。</p>
研修訪問（島しょ教育研修のための研修訪問を含む）	<p>(目的) 教職員研修センターの指導主事等を学校教育の充実のために、都内公立学校及び区市町村教育委員会に派遣し研修・研究活動を支援する。</p> <p>(対象) 都内公立学校の全教職員</p> <p>(内容) 都内公立学校等及び11の島しょ地域に対して専門的な指導・助言、センターの研修・研究成果の普及・啓発を行う。</p> <p>平成20年度実績 都内公立学校 312件・島しょ 26件</p>
夏季集中講座	<p>(目的) 夏季休業期間中における教員の研修機会の拡大を図るとともに、今日的な教育課題や教育課程実施にかかる諸課題への対応等に関する実践的な研修を設定し、東京都公立学校教員の資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 都内公立学校教職員、都民 5,360名</p> <p>(内容) 8講座 各1回 今日的な教育課題や教育課程実施にかかる諸課題について、講演、シンポジウム、事例発表などを行う。</p>

(4) リーダー養成研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
教科「奉仕」推進者養成研修	<p>(目的) 都立高等学校における教科「奉仕」の推進者として必要な知識を学び、学校において教科「奉仕」を推進することができる資質や能力を高める。</p> <p>(対象) 都立高等学校各課程1名の主幹教諭、主任教諭又は教諭 300名</p> <p>(内容) 1講座 3回 ○教科「奉仕」の目標 ○教科「奉仕」推進者の役割 ○外部機関や地域との連携 ○活動分野別実践報告 ○実践報告（事前学習、体験活動、事後学習） ○評価及び次年度へ向けての改善の視点</p>

リーダー養成研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
食育推進者養成研修	<p>(目的) 学校における食育の推進者として必要な知識を身に付け、率先して食育を推進することができる資質や能力を高める。</p> <p>(対象) 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校（各区市町村及び各都立学校から代表の教職員） 360名</p> <p>(内容) 1講座 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食育の目標、国や都の動向 ○教育課程上の位置付け、年間指導計画作成上の留意点 ○食育推進実践校の実践事例発表 ○関係諸機関との連携 ○食育推進実践校の授業研究
「日本の伝統・文化理解教育」推進者養成研修	<p>(目的) 学校における日本の伝統・文化理解教育の推進者として必要な知識を身に付け、率先して推進することができる資質や能力を高める。</p> <p>(対象) 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 150名</p> <p>(内容) 1講座 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本の伝統・文化の理解 ○国や都の動向、教育課程上の位置付け、年間指導計画作成上の留意点 ○推進実践校の実践発表と関係機関との連携 ○推進実践校の授業研究
幼稚園特別支援教育コーディネーター研修 小学校・中学校・特別支援学校特別支援教育コーディネーター研修 (区部・市部) 高等学校特別支援教育コーディネーター研修	<p>(目的) 区市町村及び都立学校における特別支援教育を推進するため、また、特別支援学校のセンター的な機能を發揮するため、その中核的役割を担う特別支援教育コーディネーターの育成を図る。</p> <p>(対象) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等（区市町村教育委員会、特別支援学校より推薦） 450名</p> <p>(内容) 4講座 18回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育の現状と課題 ○発達障害の理解と支援 ○支援体制の構築と支援の在り方 ○個別の教育支援計画、個別指導計画の作成と活用 ○関係機関との連携の進め方 ○これからコーディネーターの在り方
特別支援学級担当者研修	<p>(目的) 特別支援学級の担任として経験の浅い教員が、障害に応じた専門的な指導を進めるための基礎的な知識や指導法を学ぶ。</p> <p>(対象) 小学校・中学校の特別支援学級担任のうち初任者として配置され2～4年目の者、通常の学級等から転任して1校目の者 120名</p> <p>(内容) 1講座 4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別支援学級での指導の進め方 ○児童・生徒の実態把握と個別指導計画の作成 ○障害に応じた学級経営と指導法の工夫 ○個に応じた指導と教材・教具の活用

リーダー養成研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
派遣研修（研究所等）	<p>(目的) 教員等が、一定期間勤務地を離れて授業改善や学校経営改革などに資する最新の専門性の高い内容について研修することにより、今後の職務に活用するとともに、研修成果を東京都の学校教育に還元する。</p> <p>(対象) 東京都あるいは各区市町村において指導的立場にある公立学校管理職及び教員、指導主事等 74名</p> <p>(内容) 6講座 独立行政法人教員研修センター派遣、国立特別支援教育総合研究所派遣</p>

リーダー養成研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
東京教師道場	<p>(目的) 授業研究を通して、2年間にわたって継続的に指導・助言を受け、教科等の専門性を一層高めるとともに、他の教員の指導的役割を担うことができる資質・能力を育成する。</p> <p>(対象) ○助言者（小・中・高・特別支援学校） 助言者は部員の授業力向上に対する助言を行うとともに、自らの資質・能力の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・東京教師道場を部員として修了した教員 ・校内等で若手教員育成の実績のある教員 ・教科等の指導において専門性が高い教員 ○部員（小・中・高・特別支援学校） 部員は班に所属し「授業力」向上に向け、継続的に指導・助言を受ける。 <ul style="list-style-type: none"> ・本都教職経験年数が5年から10年程度の教員 ・校長が「授業力」向上のためのリーダーとして育成したい教員 ・教科等の指導において高い専門性を身に付けたい教員 (内容) <開講式>、<授業研究>、<夏季集中協議>、<修了式></p>
東京教師道場鍛成講座	<p>(目的) 東京教師道場修了者等に対して教科等の専門性のさらなる向上、教育課程全般や組織マネジメント等に関する知識を深めることを通して、視野を広げ、様々な知識を融合して、実践的に課題を解決することができ、他の教員を指導することができる資質・能力を育成する。</p> <p>(対象) 東京教師道場を修了した者及び校長、各区市町村教育委員会が道場修了者と同程度の資質・能力を有していると認め推薦した者</p> <p>(内容) <開講式><東京教師道場修了者の役割の実践プログラム><教科等の専門性の向上プログラム><新しい教材研究や教材開発プログラム><教育課程全般の理解プログラム><組織マネジメントの理解プログラム><まとめ></p>
東京都公立小学校外国語活動中核教員研修（平成20年～21年度の2ヵ年で実施）	<p>(目的) 東京都の公立小学校等の教員が平成23年度から導入される外国語活動を適切に指導できるようにする。</p> <p>(対象) 外国語活動にかかる校内研修の指導者となる力量のある各学校の代表教員1名 平成21年度受講者 1345名</p> <p>(内容) 「小学校における外国語活動の基本理念等」「チーム・ティーチングでの外国語活動の進め方」「校内研修担当者に期待される役割及び校内研修体制構築について」等</p>

リーダー養成研修

担当課 教育開発課

研修名	研修概要
東京都教員研究生	<p>(目的) 学校経営や学習指導等についての高い専門性を備え、指導的役割を担う学校教育のリーダーの育成を図る。</p> <p>(対象) 幼・小・中・都立学校教諭等</p> <p>(内容) 東京都公立学校の教員を東京都教職員研修センターに1年間派遣し、東京都の授業力向上に関する課題を踏まえ、テーマを設定して教科等に関する研究を行う。</p>
教職大学院派遣研修	<p>(目的) 現職教員を教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成し、東京都の教育課題の解決を図るとともに、東京都の教育の充実に寄与する。</p> <p>(対象) 小学校、中学校</p> <p>(内容) 教職大学院に派遣し、学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の育成を目指す。</p>
大学院派遣研修	<p>(目的) 現職教員を大学院に派遣し、学校教育に関する研究、研修の機会を与えることにより、東京都の教員の資質向上に資することのできる指導的立場の教員の育成することを通して、東京都の教育課題の解決を図るとともに、東京都の教育の充実に役立たせる。</p> <p>(対象) 小学校、中学校、都立学校教諭等</p> <p>(内容) 新教育大学大学院、大学院設置基準第14条適用大学院に派遣し、学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の育成を目指す。</p>

(5) その他の研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
指導力ステップアップ研修	<p>(目的) 対象者に対して、その実態把握から問題点・課題を見出し、その能力、適性等に応じて、当該指導の改善を図る。</p> <p>(対象) 指導力不足等教員として認定された教員</p> <p>(内容) 授業研修（授業力分析授業、観察授業）、講義による研修（指導技術、生活指導、教育公務員制度、教育課題等）、個別の研修（学習指導案の作成等）、所属校での研修（授業参観、チーム・ティーチングによる授業等）などをコース別で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期コース（週4日以内センター、1日以上所属校） ・通所コース（年40日程度センター及び所属校） ・短期コース（年10日程度センター及び所属校）
服務事故再発防止研修	<p>(目的) 懲戒処分を受けた教職員に対し、懲戒処分の原因となつた服務事故の再発防止に向け、教育公務員としての自覚を促し、自己啓発に努めさせ、モラルの向上を図る。</p> <p>(対象) (1)停職、減給又は戒告の懲戒処分を受けた者 (2)懲戒処分又は諭旨免職の措置を受けた者の管理監督責任者であつて、当該監督責任を問われた者</p> <p>(内容) 教育公務員としての自覚を促すため基本的な研修及び非行の内容に応じた専門的な研修を行う。</p>

(6) 平成21年度 専門性向上研修一覧

研修名	定員	講座数	回数	研修名	定員	講座数	回数				
教科等研修											
国語ⅠA	150	1	3	工業ⅡB	20	1	2				
国語ⅠB	40	1	3	工業ⅡC	20	1	2				
国語ⅡA	500	1	2	工業Ⅲ	20	1	3				
国語ⅡB	500	1	2	商業Ⅱ	50	1	2				
国語Ⅲ	100	1	2	情報Ⅰ	40	1	3				
社会ⅠA	100	1	3	情報Ⅲ	40	1	3				
社会・地理歴史・公民ⅠB	50	1	3	教育課題研修							
社会ⅡA	200	1	2	人権教育Ⅰ	80	1	3				
社会・地理歴史・公民ⅡB	80	1	2	人権教育Ⅱ	50	1	2				
社会Ⅲ	40	1	3	人権教育Ⅲ	40	1	3				
算数Ⅰ	150	1	3	心の教育Ⅱ	500	1	2				
数学Ⅰ	50	1	3	福祉・ボランティアⅡ	500	1	2				
算数Ⅱ-1	80	1	2	保健室経営Ⅰ	80	1	3				
算数Ⅱ-2	80	1	2	保健室経営Ⅱ	500	1	2				
算数Ⅱ-3	80	1	2	保健室経営Ⅲ	100	1	3				
数学Ⅱ	120	1	2	生活指導ⅠA	80	1	3				
数学Ⅲ	40	1	2	生活指導ⅠB	80	1	3				
理科ⅠA	50	1	3	生活指導Ⅱ	500	1	2				
理科ⅠB	40	1	3	生き物飼育Ⅱ	500	1	2				
理科ⅠC-1	30	1	6	環境教育Ⅰ	50	1	2				
理科ⅠC-2	30	1	6	環境教育Ⅱ	100	1	2				
理科ⅠC-3	30	1	6	環境教育Ⅲ	40	1	2				
理科ⅡA-1	80	1	2	健康教育Ⅱ	200	1	2				
理科ⅡA-2	80	1	2	健康教育Ⅲ	100	1	3				
理科ⅡB	60	1	2	国際理解教育Ⅰ	90	1	3				
理科ⅢA	20	1	2	国際理解教育Ⅱ	100	1	2				
理科ⅢB	20	1	2	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育Ⅰ	80	1	3				
生活Ⅰ	60	1	3	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅡA	50	1	2				
生活Ⅱ	40	1	3	外国人児童・生徒教育ⅡA	80	1	3				
音楽Ⅰ-1	50	1	3	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅡB	30	1	2				
音楽Ⅰ-2	50	1	3	J S L カリキュラムⅡ	50	1	3				
音楽Ⅱ	500	1	2	進路指導・キャリア教育Ⅰ	80	1	3				
音楽Ⅲ	120	1	2	進路指導・キャリア教育Ⅱ	500	1	2				
图画工作・美術Ⅰ	80	1	3	進路指導・キャリア教育Ⅲ	40	1	3				
图画工作・美術Ⅱ	500	1	2	読書活動Ⅰ	800	1	2				
图画工作・美術Ⅲ	40	1	3	読書活動Ⅱ	500	1	2				
体育Ⅰ	200	1	3	読書活動Ⅲ	60	1	2				
保健体育Ⅰ	50	1	3	島しょ・へき地教育Ⅱ	60	1	2				
体育・保健体育Ⅱ	300	1	2	幼児教育Ⅰ	100	1	2				
保健体育Ⅱ	100	1	2	ものづくり教育ⅠA	20	1	2				
体育Ⅱ	100	1	2	ものづくり教育ⅠB	20	1	2				
体育・保健体育Ⅲ	50	1	3	情報教育Ⅰ	500	1	2				
家庭Ⅰ	40	1	3	栽培技術Ⅰ	40	1	2				
家庭Ⅱ	100	1	2	特別支援教育ⅠA	800	1	2				
家庭Ⅲ-1	40	1	2	特別支援教育ⅠB	800	1	2				
家庭Ⅲ-2	40	1	2	特別支援教育ⅠC	150	1	2				
技術Ⅱ	40	1	3	特別支援教育ⅡA	500	1	2				
英語Ⅰ	50	1	3	特別支援教育ⅡB	100	1	2				
英語ⅠA-1	50	1	3	特別支援教育ⅡC	120	1	2				
英語ⅠA-2	50	1	3	特別支援教育ⅡD	200	1	2				
英語ⅠA-3	50	1	3	特別支援教育ⅢA	100	1	2				
英語ⅠA-4	50	1	3	特別支援教育ⅢB	60	1	3				
英語ⅡA	50	1	2	特別支援教育ⅢC	100	1	2				
英語ⅡB	100	1	2	学校教育相談ⅠA	500	1	2				
英語Ⅲ	50	1	3	学校教育相談ⅠB-1	100	1	2				
道徳ⅠA	80	1	3	学校教育相談ⅠB-2	100	1	2				
道徳ⅠB	80	1	3	学校教育相談ⅠC	200	1	2				
道徳Ⅱ-1	80	1	2	学校教育相談ⅡA	500	1	2				
道徳Ⅱ-2	80	1	2	学校教育相談ⅡB	100	1	2				
特別活動Ⅰ	120	1	3	学校教育相談ⅡC	800	1	2				
特別活動Ⅱ	90	1	3	学校教育相談ⅡD-1	100	1	2				
総合的な学習の時間Ⅰ	100	1	3	学校教育相談ⅡD-2	100	1	2				
総合的な学習の時間Ⅱ	90	1	2	学校教育相談ⅡE	150	1	2				
農業Ⅰ	20	1	3	学校教育相談ⅢA	70	1	3				
農業Ⅱ	25	1	2	学校教育相談ⅢB	60	1	2				
工業ⅡA	80	1	2								

教科等研修合計	6,785	72	191	教育課題研修合計	12,330	57	128
---------	-------	----	-----	----------	--------	----	-----

※ 回数は1研修当たりの回数で、半日1回

4 平成21年度 研修実施計画

平成21年4月1日現在

種 別	対象・派遣期間等	講座数	計画面数	計画人数	備考 (担当課)	
教育管理職研修		5	38	882		
都立学校長研修	都立学校長	1	5	247		
都立学校選抜校長研修	都立学校長 (指定)	1	5	5		
公立学校校長職候補者研修	校長選考合格者	1	13	234		
都立学校副校长研修	都立学校副校长	1	5	391		
適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	10	5		
教育管理職候補者研修		9	78	1,468		
(1) 職層研修	教育管理職候補者A研修	5	30	399		
	教育管理職候補者B研修	3	42	1,019		
	教育管理職候補者C研修	1	6	50		
人事考課評価者訓練		3	22	1,170		
	人事考課評価者訓練I・II・III講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	10	270	
	人事考課評価者訓練III	都立学校長・副校长等	1	12	900	
都立学校主幹教諭任用時研修	都立学校 主幹教諭等	3	3	178		
主幹教諭スキルアップ研修	小・中・都立学校 主幹教諭等	5	10	500		
主任教諭任用時研修 (主任教諭任用時推進者研修)	小・中・都立学校 主任教諭・主任養護教諭等	1	12	5,000		
教育行政研修	教育管理職A選の推薦区分申込者	1	18	100		
都立学校主任研修 (教務・生活指導・進路指導)	都立学校主任	6	22	969		
職層研修計		33	203	10,267		
(2) 必修研修	初任者研修	都立学校新任教諭等	5	49	910	
	新規採用者研修	幼新任教諭、小・中・都立学校新任教諭等	7	34	156	
	期限付任用教員任用研修	期限付任用教員	5	44	180	
	都立学校2・3年次授業研究 (校外における研修)	初任者研修を修了した都立学校教諭	5	20	860	
	都立学校4年次授業観察	入都4年目にあたる都立学校教諭等	1	360	360	
	10年経験者研修	教職11年目の小・中・都立学校教諭等	16	203	854	
	養護教諭研修 (10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	1	5	61	
	必修研修計		40	715	3,381	
(3) 教科等・教育課題研修	教科等研修 (専門性向上研修I・II・III)	幼・小・中・都立学校教諭等	72	191	6,785	
	教育課題研修 (専門性向上研修I・II・III)	幼・小・中・都立学校教諭等	57	128	12,330	
	進学指導のための授業力向上研修	都立学校教諭等	1	3	250	専門教育向上課
	ICT活用研修IA・IB・IC	都立学校教諭等	3	9	90	
	授業力アップ研修IA・IB	小・中・都立学校教諭等	2	10	20	
	中高一貫教育校教員養成研修	中・高校教諭等	1	11	80	
	ものづくり企業派遣研修	高校教諭等	1	11	10	
	理数系教員指導力向上研修	中・都立学校教諭等	1	未定	未定	
	東京都教育実践発表会	幼・小・中・都立学校教諭等	1	1	1,000	
	島しょ教育研修 (11の島しょ訪問)	島しょ小・中・都立学校教諭等	1	26	650	
	教職員研修センターが認定した研修団体による研修	小・中・都立学校教諭等	60	180	3,200	
	夏季集中講座	幼・小・中・都立学校教諭等	8	8	5,360	
	教科等・教育課題研修計		208	578	29,775	
(4) リーダー養成研修	教科「奉仕」推進者養成研修	高校教諭等	1	3	300	
	食育推進者養成研修	小・中・都立学校教諭等	1	3	360	
	「日本の伝統・文化理解教育」推進者養成研修	小・中・都立学校教諭等	1	3	150	
	特別支援教育コーディネーター研修	幼・小・中・都立学校教諭等	4	18	450	
	特別支援学級担当者研修	小・中教諭等	1	4	120	
	派遣研修 (研究所等)		6	—	74	
	独立行政法人教員研修センター中央研修	校長・教頭15日間、中堅教員25日間、各種講座	2	—	54	
	独立行政法人教員研修センター (産業・理科教員派遣研修)	1年間、6か月、3か月	1	—	1	
	国立特別支援教育総合研究所派遣研修	短期約9週間、長期1年間・各種講座	3	—	19	
	派遣研修 (大学院)		2	—	24	
	新教育大学大学院派遣研修 (20・21年度派遣)	2年間		—	2	
	新教育大学大学院派遣研修 (21・22年度派遣)	2年間	1	—	1	教育開発課
	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	1年間		—	4	
	教職大学院派遣研修	1年間	1	—	17	
	東京都教員研究生	幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	1	—	12	
	東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、2年間	2	1,700	1,000	
	東京教師道場鍛成講座	小・中・都立学校教諭等、3年間	5	35	250	授業力向上課
	東京都公立小学校外国語活動中核教員研修	小教諭等	1	6	1,345	
	リーダー養成研修計		25	1,772	4,085	
(5) その他	指導力ステップアップ研修	指導力不足等教員	3	448	15	
	服務事故再発防止研修	懲戒処分を受けた教職員等	1	—	未定	教育経営課
	その他 の 研 修 計		4	448	15	
	合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)		310	3,716	47,523	

(注) ・計画面数は、半日で1回 ・計画人数合計は、服務事故再発防止研修を除く。

5 平成20年度研修実施状況

平成21年3月31日現在

種 別		対 象		講座数	延べ 実施回数	予定人数 a	申込人数 b	申込率 b/a	受講人数 c	申込率 b/a	受講率 c/a	受講率 c/a
(1) 職 層 研 修	管理職等研修	都立学校長	19	162	3,162	-	-	-	569	600	1,252	401
	都立学校選抜校長研修	都立学校長(指定)	1	4	256	-	-	252	0	0	197	55
	公立学校校長職候補者研修	校長選考合格者	1	8	5	-	-	5	0	0	4	1
	都立学校副校长研修	都立学校副校长	1	16	319	-	-	319	0	150	122	35
	都立学校副校長研修	適格性に課題のある教育管理職	1	7	404	-	-	404	0	0	308	96
	指導主任用時研修	適格性に課題のある教育管理職	1	10	1	-	-	1	0	0	0	0
	新任指導主任研修	新任指導主任等	1	6	87	-	-	83	0	0	0	0
	新任統括指導主任研修	新任統括指導主任	1	4	34	-	-	34	0	0	0	0
	教育管理職候補者A研修	教育管理職候補者A研修	5	26	411	-	-	410	0	210	108	63
	教育管理職候補者B研修	教育管理職選考合格者	2	49	597	-	-	597	0	170	333	60
(2) 職 層 研 修	教育管理職候補者C研修	都立学校長・副校长等(16・19B除く)	2	8	78	-	-	78	0	32	33	11
	人事考課評価者訓練III	人事考課評価者訓練III	1	14	740	-	-	740	0	0	570	170
	人事考課評価者訓練I・II・III講師養成研修	教育厅課長、指導室課長、校長等	2	10	230	-	-	230	0	7	4	3
	都立学校主幹教諭任用時研修	都立学校主幹教諭等	3	3	166	-	-	154	0	0	7	102
	公立学校主幹教諭任用前研修	小・中・都立学校主幹教諭選考合格者	5	5	675	-	-	668	0	308	191	130
	都立学校主任研修	都立学校主任	6	27	1,001	-	-	998	0	0	0	828
	職 層 研 修 計		33	197	5,004	-	-	4,973	0	877	798	2,312
	初任者研修	都立学校新任教諭等	5	49	560	-	-	820	0	108	79	248
	新規採用者研修	幼新任教諭・小・中・都立新任教諭 教諭・栄養教諭等	7	34 (3)	150	-	-	161	67	59	23	3
	都立学校2・3年次授業研究(校外における研修)	初任者研修を終了した都立学校教諭	9	36	679	669	-	657	0	0	334	323
(2) 必修研修	都立学校4年次授業觀察	入都4年目にあたる都立学校教諭	1	375	349	349	-	347	0	0	147	200
	10年経験者研修	教職11年目の小・中・都立教諭等	25	306	930	-	-	843	9	270	274	130
	養護教諭研修(10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	1	8	60	-	-	50	0	24	21	2
	東京都公立小学校外國語活動中核教員研修	小学校教諭等	1	6	1,338	1,338	-	1,293	0	1,315	0	23
必修研修計			49	814 (9)	4,066	-	-	4,171	76	1,776	397	864
												1,085
												18

種別	対象	講座数	実施回数	予定人数 a	申込人数 b	申込率 b/a	受講人数 c	受講率 c/a			
								幼	小	中	高
教科等研修	幼・小・中・都立学校教諭等	72	193	8,085	8,963	110.9%	7,046	9	3,977	1,459	756
教育課題等研修	幼・小・中・都立学校教諭等	65	165	13,020	14,849	114.0%	11,534	74	5,198	2,953	1,665
教科「奉仕」推進者養成研修	高校教諭等	1	3	300	248	82.7%	248	0	0	0	1,644
教育課題等研修	小・中・都立学校教諭等	1	3	360	355	98.6%	355	0	44	17	243
「日本の伝統・文化理解教育」推進者養成研修	小・中・都立学校教諭等	1	3	140	119	85.0%	119	0	52	27	29
夏季集中講座	小・中・都立学校教諭等	8	8	5,360	4,256	79.4%	3,747	5	1,546	987	573
東京都教育実践発表会	小・中・都立学校教諭等	1	1	1,000	700	70.0%	896	18	138	74	77
(3) 中高一貫教育校教員養成研修	中・高校教諭等	1	11	80	144	180.0%	128	0	0	46	79
特別支援教育コーディネーター研修・特別支援学校級組担当者研修	小・中・盲・ろう・特別支援学校教諭等	4	22	550	533	96.9%	533	26	114	51	280
校内研修担当者養成研修											62
教員行政研修	幼・小・中・都立学校教諭等	1	18	100	71	71.0%	71	0	40	14	12
理数系教員指導力向上研修	中・都立学校教諭等	1	15	150	145	96.7%	145	0	0	68	75
認定研修団体による研修	小・中・都立学校教諭等	50	164	2,940	1,208	41.1%	1,173	0	219	344	472
派遣研修		6	93	185	198.9%						
新教育大学大学院派遣研修(19・20年度派遣)	2年間	—	9	12	133.3%	2	0	1	0	1	0
新教育大学大学院派遣研修(20・21年度派遣)	1年間	1	—	5	9	180.0%	2	0	2	0	0
大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	1年間	—	5	29	580.0%	4	0	1	1	1	0
教職大学院派遣研修	1年間	1	—	30	19	63.3%	18	0	13	5	0
独立行政法人教員研修センター(中央研修)	校長教頭15日、中堅教員25日、各種講座	1	—	54	101	187.0%	91	0	45	20	5
国立特殊教育総合研究所派遣研修	短期約9週間、長期1年間、各種講座	3	—	19	33	173.7%	19	0	5	3	1
独立行政法人教員研修センター(産業・理科教員派遣研修)	1年間	1	—	1	1	100.0%	1	—	—	—	1
教員研究生	1年間	1	—	10	20	200.0%	9	1	4	3	0
東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、1年間	1	1,464	1,000	1,000	100.0%	828	0	504	137	109
東京教師道場錬成講座		1	240	125	125	100.0%	125	0	60	27	27
選択課題研修	選択課題研修	215	2,310	33,313	32,921	17	26,957	133	11,896	6,207	4,645
											3,488
											410
											80.9%

(4) 指導力ステップアップ研修	指導力不足等教員	2	466	8	—	—	12	0	9	1	2	0	0	150.0%
その他の事故防止研修	懲戒処分を受けた教職員等	1	86	—	—	—	86	0	15	27	34	10	0	—
その他	その他	3	552	—	—	—	98	0	24	28	36	10	0	—
合計	(1)+(2)+(3)+(4)	300	3,873 (9)	42,383	—	—	36,199	209	14,573	7,430	7,857	5,237	760	85.4%

IV 行政系職員の研修事業

教育庁や都立学校、小中学校に勤務する、新任から管理職までの行政系職員の局研修を企画・実施している。内容は、職層研修、実務研修、課題研修などである。

平成21年度 行政系職員研修一覧

区分	研修名	対象			規模		平成20年度実績(人)	
		小中	都立	事務局	人数	日数		
職層研修	新任研修	○	○	○	100	1.0	81	
	新任職員フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ	○	○	○	150	各0.5	104	
	転入職員研修	○	○	○	150	0.5	126	
	小中学校転入職員研修	○			60	0.5	64	
	小中学校転入職員研修フォローアップ研修	○			60	0.5	60	
	幹部と語る〔採用2年目〕		○	○	50	1.0	45	
	行政職員のための教育行政研修1〔採用3年目〕		○	○	50	1.0	62	
	キャリア研修1〔採用3年目〕		○	○	各45	各2.0	57	
	中堅職員研修1	○	○	○	各120	1.5	177	
	中堅職員研修2	○	○	○	100	0.5	61	
職能研修	中堅職員研修3	○	○	○	各50	各0.5	19	
	主任研修〔主任1年目〕	○	○	○	各60	各1.0	87	
	行政職員のための教育行政研修2〔主任1・2年目〕		○	○	100	1.0	39	
	キャリア研修2〔主任2・3年目〕		○	○	50	2.0	34	
	中堅職員研修〔課題〕〔都歴20年〕	○	○	○	各45	各1.0	56	
	監督者研修	行政職員のための教育行政研修3〔係長1年目〕		○	○	20	1.0	0
	係長研修1〔係長1年目〕	○	○	○	30	2.0	26	
	係長研修2〔ライン係長1年目〕		○	○	30	1.0	21	
	経営企画室長研修1〔新任〕〔1年目〕		○		20	2.0	20	
	経営企画室長研修2〔課題〕〔3年目〕		○		30	0.5	23	
課題研修	管理者研修	課長補佐研修〔課題〕	○	○	50	0.5	0	
	OJT推進		○	○	各40	各0.5	58	
	会計事故防止		○		各40	各0.5	245	
	会計事故防止		○		各5	各0.5	16	
	汚職防止・同和研修		○	○	各85	各0.5	84	
	業績評価等			○	各60	各0.5	63	
	課題研修		○	○	20	0.5	1	
	OJT推進		○	○	各20	各0.5	0	
	専門実務研修	学校司書研修		○	90	0.5	38	
	看護職員研修		○		40	3.0	36	
課題研修	社会教育主事等研修〔地域教育支援部主催〕			○	別途	別途	-	
	図書館司書等研修〔都立中央図書館主催〕			○	別途	別途	-	
	栄養士等研修	○	○		別途	別途	1,366	
	一般実務研修	経営企画課長企画研修	○	○	○	各100	各0.5	1,076
	学校徴収金の実務		○		各150	各0.5	275	
	契約事務の基礎と実践		○	○	各100	各0.5	330	
	技能職員研修1		○		20	1.0	23	
	技能職員研修2		○		20	1.0	24	
	課題研修	汚職等非行防止・人権問題〔同和問題〕	○	○	○	各300	各0.5	2,032
		環境マネジメントシステム			○	70	0.5	62
OA研修	人権問題研修	○	○	○	250	0.5	79	
	セクシュアル・ハラスメント防止	○	○	○	250	0.5	108	
	課題研修	○	○	○	250	0.5	240	
	パソコン研修-パソコン入門-	○	○	○	各18	各1.0	17	
	パソコン研修-WORD初級-	○	○	○	各18	各1.0	67	
	パソコン研修-E X C E L初級-	○	○	○	各18	各2.0	97	
	パソコン研修-E X C E L中級-	○	○	○	各18	各2.0	141	
OA研修	パソコン研修-A C C E S S -	○	○	○	各18	各2.0	64	
	パソコン研修-P o m e r P o i n t -	○	○	○	各18	各1.0	71	
	パソコン研修-ホームページ・ビルダー-	○	○	○	各18	各1.0	72	

V 教育開発事業 (教育開発課)

東京都教育ビジョン（第2次）を踏まえ、教育課題の解決を図るため、当センターの研修や各学校の研修に資する研究を実施する。

また、研究成果の研修事業への活用を図るとともに、研究成果を活用した出前研修を実施するなど各教育委員会や学校等への積極的な情報提供を行い、あわせて、広報活動の充実を図る。

1 教育課題研究

平成21年度 研究主題一覧	
1	自尊感情や自己肯定感に関する研究（2年次）
2	創造性の育成に関する研究（2年次）
3	学ぶ意欲や態度の育成に関する研究
4	学校におけるOJTの効果的な実践に関する研究

2 授業研究ヘルプデスク

(1) 目的

「授業力」向上を目指す学校や教員を対象に、授業づくりの支援のための電話、ファクシミリ、Eメールによる相談受付や資料提供を行う。併せて、指導主事等が研修会講師になった場合の支援を行うなど、授業力向上の取組に対する支援の拡大を図る。

(2) 対象

東京都公立学校の管理職、教員等

(3) 内容

ア 学校、教員等の授業力向上に向けた電話、ファクシミリ、Eメールによる相談の受付及び回答や資料提供を行う。

イ 研究にかかる情報の収集・整理やPDF化を行い、閲覧室・教科書センターと研究資料との関連を図りながら東京都教職員研修センターホームページによる資料提供の充実を計画的にすすめる。

3 人権教育

(1) 目的

教育庁総務部等と連携しながら、人権教育の推進に資するための資料等の整備・充実、研究成果の研修への活用、人権教育を推進する幼稚園・学校の支援を図る。

(2) 内容

ア 人権教育資料センター内の書籍・ビデオ等の整備の充実、情報の提供

イ 人権教育研修等での研究成果の活用

*研究成果の普及・報告書・リーフレット等の配布、公開講座等における発表、ホームページでの紹介、教科等・教育課題研修等での活用

4 東京未来塾

(1) 目的

首都大学東京と高等学校との連携により、日本の将来を担い得る改革型リーダーとしての資質をもつ人材を育成する。

(2) 対象

都内の国公私立高等学校等に在籍する3年生50名

(3) 内容

火曜及び土曜の午後に特別講義、課題解決学習、ゼミナールを行うほか、夏季休業日に企業等での体験学習を実施する。また、情報通信機器を利用した指導を年間通して実施する。

5 東京教師養成塾

(1) 目的

高い志をもった教員を学生の段階から養成するため、教員を養成している大学や区市教育委員会と連携し、実践的指導力や社会性を身に付けた教員を養成する。

(2) 対象

教員を養成している大学の4年生及び大学院生(2年時) 145名

(3) 内容

年間40日程度の特別教育実習、土曜日の午後等にゼミナール及び講義を行い、夏季休業中に企業等での体験活動を行うほか、課題選択ゼミナールを実施する。また、ゼミナール・講義の一部を大学生に公開するとともに、修了生及び教職経験年数3年次の教員を対象とした自主ゼミナールを実施する。

6 教育に関する資料収集・活用

閲覧室・教科書センターとして、教育関係の図書、雑誌及び研究報告書等を収集・整理し、コンピュータによるデータベースを作成し、検索・閲覧できるようにしている。(教科用図書は現行教科書のみ常設展示)

また、立川分室においても文献室を設置し、教育関係の図書とともに、教材キットの閲覧を行っている。

(1) 図書・資料の収蔵数 (平成21年4月1日現在)

ア 教職員研修センター

図書 約52,200冊、雑誌 約100種類、研究報告書 約38,900冊、現行教科用図書(小・中・高)

イ 立川分室

図書 約6,100冊、研究資料等 約11,000冊、教材キット 5,763点、人権教育に関する図書 約3,200冊、CD約200枚、DVD・ビデオテープ 約360本

(2) 人権教育関係資料

人権教育に関する資料を収集・整理し、閲覧に供するとともに、ビデオテープの貸出を行っている。

図書等 6,376冊、ビデオテープ 473本(平成20年4月1日現在)

(3) 研究成果の普及、教育情報の提供

インターネット・ホームページでの教育情報の提供、エル・ネットビデオの貸出等を行っている。

(ホームページアドレス) <http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp>

VI 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会

外部委員による評価を取り入れて東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の推進・教職員の資質・能力の向上を図るため、「東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会」を設置している。

(構成)

学識経験者、民間企業関係者、都民、センター関係者10名以内。

(所掌事項)

- (1) 研修・研究の評価に関すること。
- (2) 教職員の資質・能力の向上に関すること。
- (3) その他必要な事項に関すること。

(担当課) 企画課

VII 東京都教職員研修センター運営協議会

東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の充実を図るため、東京都区市町村教育委員会、東京都公立学校、東京都教育庁及び東京都教職員研修センターの関係者で構成する「東京都教職員研修センター運営協議会」を設置している。

運営協議会では、次の事項について協議する。

- (1) センターが実施する研修・研究事業に関すること。
- (2) 初任者研修実施に関すること。
- (3) その他必要な事項に関すること。

運営協議会に、協議内容を具現化するため幹事会を置き、運営協議会を補佐している。

(担当課) 企画課

VIII 平成21年度予算概要

単位:千円

区 分			予 算 額			備 考
			21年度	20年度	増減	
指導施設管理費	管 理 運 営		117,722	106,263	11,459	教職員研修センターの管理運営、協議会等運営
	建 物 維 持 管 理		138,034	144,864	△ 6,830	教職員研修センターの建物維持管理費
	合 計		255,756	251,127	4,629	
教員の資質能力の向上	初任等	初任者・新規採用教員研修		94,629	92,071	2,558 新規採用教員、養護教諭等に対する研修
		2・3年次授業研究		3,019	2,563	456 都立学校2・3(・4)年次教員に対する研修
	経験者研修	10年経験者研修		23,220	25,487	△ 2,267 教職経験10年経過者に対する研修
		計		26,239	28,050	△ 1,811
	職層研修	教育管理職等研修		31,828	32,032	△ 204 校長、副校長、教育管理職候補者等研修
		主幹教諭研修		5,154	4,161	993 都立学校主幹教諭任用時、(2年次)スキルアップ研修
		☆主任教諭任用時推進者研修		9,719	0	9,719 各都立学校、各公立学校の主任教諭に対する研修
		計		46,701	36,193	10,508
	専門研修	文部科学省主催講座		4,114	3,639	475 (独)教員研修センター研修参加等旅費、伝達研修
		専門研修		28,716	26,786	1,930 教科等、教育課題、リーダー養成研修
		教育相談研修		3,713	4,334	△ 621 教育課題研修のうち学校教育相談研修
		ICT活用研修		339	0	339 教育課題研修のうち都立学校ICT計画との連携講座
		計		36,882	34,759	2,123
	育成研修	特別支援コーディネーター育成研修		1,128	1,136	△ 8 各都立学校、各公立学校の特別支援コーディネーターの育成
		指導力ステップアップ研修		2,323	2,315	8 指導力不足等教員に対する研修
		計		3,451	3,451	0
	調査研究	調査研究等		19,709	19,631	78 教育に関する調査研究、教育情報資料等の提供、普及
		人権教育センター		2,844	2,844	0 人権教育に関する資料収集、閲覧、貸出
		計		22,553	22,475	78
☆ 東京教師養成塾			64,479	64,400	79 小学校教諭を希望する大学4年生等の養成	
☆ 東京教師道場			98,793	98,614	179 「10年後の東京」への実行プログラム	
☆ 東京未来塾の運営			6,279	6,304	△ 25 都内高校3年生を対象とする改革型リーダーの資質育成	
合 計			400,006	386,317	13,689	
指 导 奨 励 費 計			655,762	637,444	18,318	

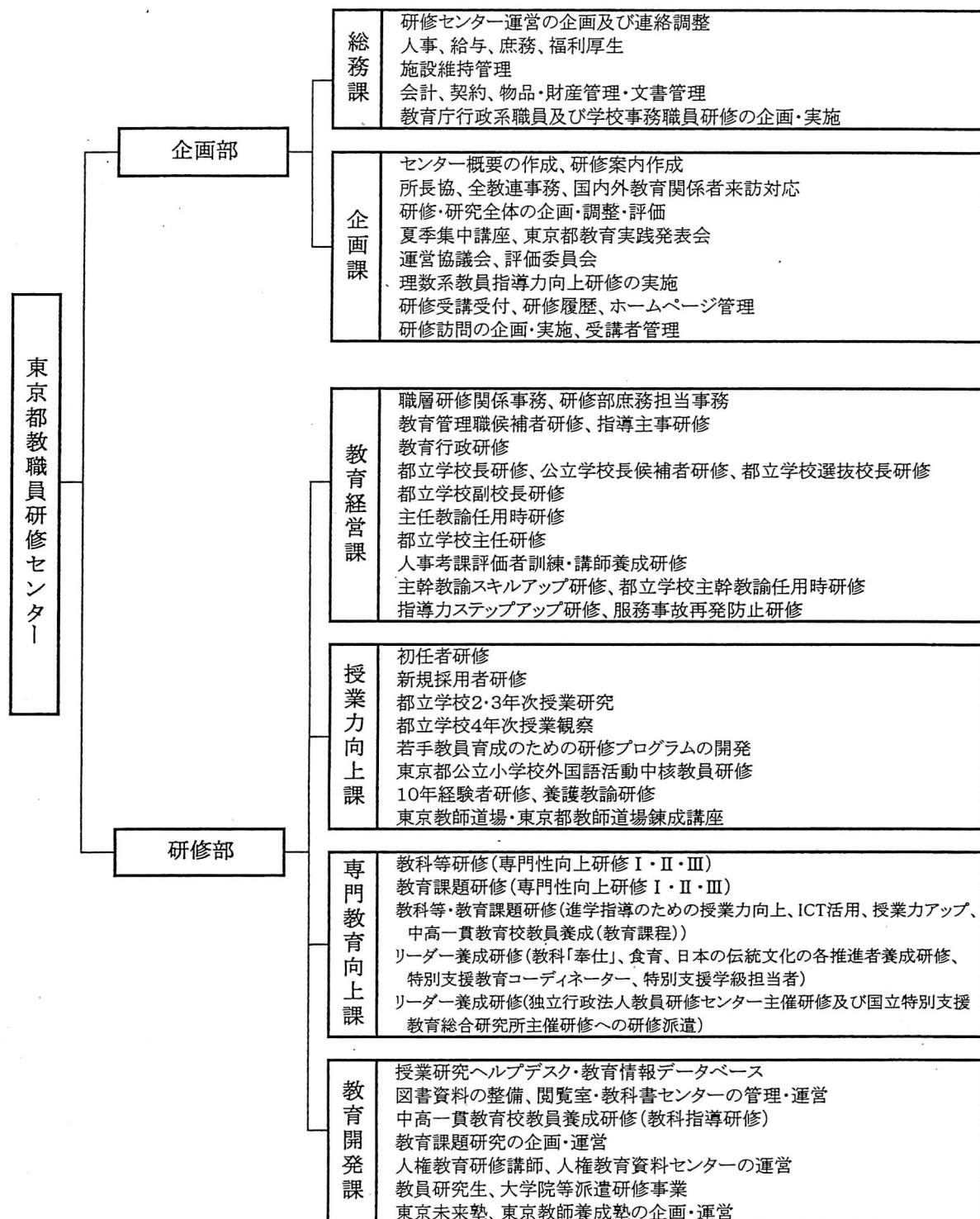
行政職員研修	15,270	13,013	2,257	学校事務職員、教育庁事務局職員の新任、現任、OA研修、人権研修等の実施
教育管理費計	15,270	13,013	2,257	
研修センター計	671,032	650,457	20,575	

注 : 施設管理費には教育相談センター及び経営支援センターの施設維持費を含む。

・ ☆印 二次要求予算

IX 組織、事務分掌及び職員数

1 組織及び事務分掌



2 職員数(平成21年4月1日現在)

教育庁理事兼所長	1
部長	2
課長	7
統括指導主事	19
指導主事	43
事務職員等	22
計	94
専務的非常勤職員	62
嘱託員	28
合計	184

X 沿革及び施設概要

1 沿革

- 昭和14年6月 前身の東京市教育局教育研究所が発足した。
- 昭和29年5月 東京都立教育研究所を設置した。
- 昭和41年1月 目黒区に新研究所の建物が竣工し、移転した。
- 昭和62年4月 東京都立多摩教育研究所を設置した。
- 平成 8年4月 東京都総合技術教育センターを設置した。(旧都立工業技術教育センター及び旧都立情報処理教育センターの統合)
- 平成13年4月 東京都教育委員会では人事考課制度の導入や管理職任用制度の改革など、能力開発・人材育成型の人事制度を構築してきた。加えて、研修・研究事業を一元化し、研修体系と内容の整備を進め、学校教育を充実・向上させる教職員の育成を期して、平成13年4月、新たに東京都教職員研修センターを発足させた。
- 平成18年4月 研修・研究事業の一層の充実を図るため、東京都教職員研修センターを組織改編し、文京区(現在地)へ移転した。

2 施設概要

(1) 東京都教職員研修センター(所在地 文京区本郷1-3-3)

建物規模 延床面積:17,027 m²

区分	延床面積	主な施設
屋上	291.96 m ²	アンテナ塔 ソーラー発電システム 太陽光集光装置 機械室
8階	1,169.24	研修室(9室)
7階	1,159.04	教育開発課(東京未来塾、東京教師養成塾) 研修室(3室) 電算室
6階	1,159.04	研修室(9室) 講師控室
5階	1,159.04	授業力向上課 東部学校経営支援センター
4階	1,159.04	企画部長室 企画課 専門教育向上課 会議室 印刷室
3階	1,172.79	研修部長室 教育経営課 教育開発課 理科室 ICT研修室 保健室
2階	311.35	ピロティ
1階	3,542.50	所長室 講師控室 総務課 防災センター 研修室(1室) ラウンジ 図書閲覧室・教科書センター 東京都教育相談センター 学校問題解決サポートセンター
地下1階	2,284.49	電気室 機械室 総務部分室 人事部分室 総務課分室 印刷室
地下2階	3,618.49	視聴覚ホール 研修室(3室) 講師控室 ミーティングルーム
計	17,026.98	

(2) 東京都教職員研修センター立川分室(所在地 立川市錦町6-3-1多摩教育センター内)

区分	延床面積	主な施設
4階	241.48 m ²	研修室(1室)
3階	952.23	研修室(11室)
2階	508.46	研修室(2室) 文献室 管理室

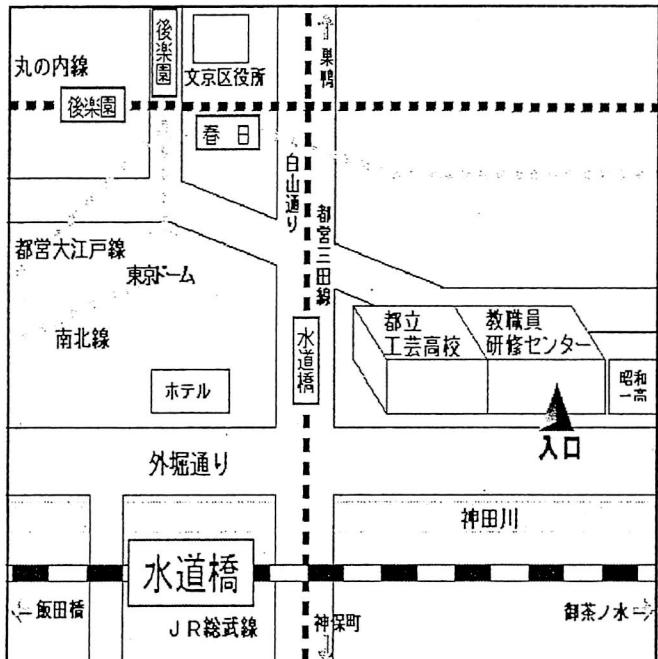
X I 東京都教職員研修センター案内図

東京都教職員研修センター

〒 113-0033 東京都文京区本郷 1-3-3

電話 03(5802)0201

FAX 03(5802)0333



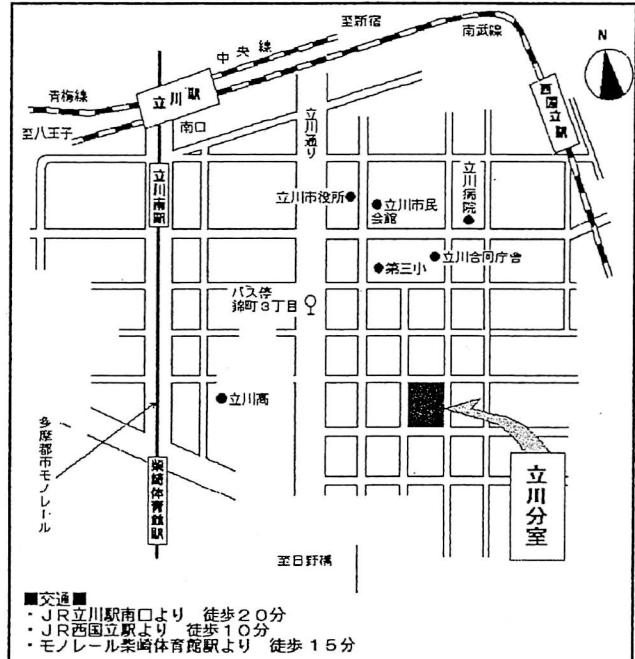
東京都教職員研修センター 立川分室

〒 190-8543 東京都立川市錦町 6-3-1

多摩教育センター内

電話 042(524)6291

FAX 042(522)0544



■交通 ■・JR 水道橋駅東口より 徒歩 4 分

・地下鉄水道橋駅より 徒歩 3 分